

平成30年度 総合計画事業の主な取組

1 みんなでつくるまちづくり

事業名	事業費	事業概要
地域コミュニティ推進事業の充実	539万円	地域協力ネットワーク(南部および西部)による取組を支援するとともに、中部地域におけるネットワークの設立に向けた準備を進めます。
庁舎統合に向けた取組	4億2,427万円	暫定的な対応方策の実現に向けて、仮庁舎を整備するため、田無庁舎の市民広場解体工事などを行います。また、庁舎統合に向けては、平成45年度を目途に市中心エリアにおける統合を目指し、全市的な議論につなげる取組を検討・実施します。

2 創造性の育つまちづくり

事業名	事業費	事業概要
病児・病後児保育室の運営	7,885万円	病中または回復期のお子さんを一時的に預かる病児・病後児保育室について、保育需要に対応するため、新たに南部地域に病児保育施設1施設の整備を行います。
待機児童対策の推進	4億4,966万円	待機児童解消に向けて、新たに認可保育所1園を開設するとともに、認可保育所2園・小規模保育事業所1施設の開設準備を行います。
学童クラブ施設の適正配置の検討	431万円	田無小学校内に田無第三学童クラブを開設するとともに、(仮称)第10中学校内への(仮称)中原学童クラブ開設に向けた準備を行います。
小学校校舎等建替事業の実施	1億4,561万円	中原小学校の建て替えに向けた校舎などの実施設計および解体工事を行います。
中学校校舎等建替事業の実施	39億4,576万円	(仮称)第10中学校の建設工事などを実施するとともに、田無第三中学校の校舎などの老朽化を総合的に評価するための耐力度調査を実施します。
小・中学校校舎等大規模改造事業の実施	9億9,291万円	上向台小学校校舎などの大規模改修工事および田無小学校校舎などの実施設計を行うほか、小学校15校の特別教室空調設置工事、保育第二小学校の校庭整備工事などを実施します。
文化財の保存・活用事業の充実	8,269万円	下野谷遺跡整備基本計画を策定するとともに、国史跡指定地の追加指定や用地取得を進めます。

3 笑顔で暮らすまちづくり

事業名	事業費	事業概要
保健・福祉・医療連携体制の充実	1,370万円	後方支援病床確保事業および医療・介護の連携を支援するための相談窓口(在宅療養連携支援センター「にしなの」)の取組を進めるとともに、東京大学高齢社会総合研究機構と連携協力したフレイル予防事業を推進します。
生活困窮者自立支援制度の取組	4,102万円	生活困窮者を対象とした、ひきこもり・ニート対策事業および住宅確保給付金事業などによる支援を行います。また、新たに就労準備支援事業を実施します。
健康づくりの推進	137万円	市内の企業や団体と連携した健康応援団の取組や、健康チャレンジへの取組などを進めます。また、新たな取組として、市内全ての家庭に(仮称)「健康」応援ニュースの配布を行います。

総合計画に掲げられた「6つのまちづくりの方向」に沿って主な取組を紹介します

▶企画政策課 ☎042-460-9800

4 環境にやさしいまちづくり

事業名	事業費	事業概要
下保谷四丁目特別緑地保全事業の実施	496万円	平成29年度に用地取得を完了した下保谷四丁目特別緑地保全地区の保全事業に取り組みとともに、保全・活用に向けた検討を行います。
計画的な公園施設配置・機能の整備に向けた取組	2,586万円	泉小学校跡地の公園整備に向けた基本・実施設計を行います。
環境保全の推進	575万円	平成26年3月に策定した第2次環境基本計画などについて見直しを行います。

5 安全で快適に暮らすまちづくり

事業名	事業費	事業概要
ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進	4億273万円	駅北口の都市計画道路3・4・21号線整備工事を実施するとともに、エレベーター・エスカレーターの整備によるバリアフリー化を進めます。
西東京都市計画道路3・4・24号線(田無駅南口広場)の整備	1,050万円	田無駅南口広場の整備に向けて、土地鑑定や物件等調査を行います。
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路の整備	3億4,986万円	向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画周辺道路について、用地取得や電線共同溝整備、道路築造工事などを行います。
鉄道の連続立体交差化に向けた取組	971万円	平成29年度に策定した東伏見駅周辺地区まちづくり構想を踏まえ、駅周辺のまちづくりについて検討を進めます。
雨水 ^{いっすい} 溢水対策事業の推進	1億960万円	芝久保町四丁目地内の雨水対策工事を実施するとともに、翌年度以降の対策に向けて、住吉町一丁目地内などの雨水対策のための実施設計を行います。
民間建築物の耐震化の促進	1億8,574万円	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化や、木造一戸建て住宅・分譲マンションに対する耐震改修などへの助成に取り組みます。

6 活力と魅力あるまちづくり

事業名	事業費	事業概要
効果的な支援による農業経営意欲の促進	6,620万円	都市農業の持続的な発展を可能とするため、認定農業者の方を対象に、都市農業活性化支援事業費補助金による支援を行います。
起業・創業支援の充実	1,187万円	創業支援事業計画に基づく創業スクールなどを実施するとともに、チャレンジショップ事業や特定創業資金融資あっせん制度などの活用による支援を行います。

□第4次行政改革大綱に基づく取組による財政効果(平成30年度予算反映分)

アクションプランの実施体系	平成30年度効果	主な取組項目
I 経営の発想に基づいた将来への備え	5億8,404万8千円	
評価・検証に基づく効果的・効率的な行財政運営と予算編成手法の充実	5億5,163万円	事務事業評価の効果的運用、予算編成業務改革(経常経費の抑制)
公共施設などの量的・質的適正化および維持管理コストの適正化	0	
受益者負担の適正化	64万円	市民農園の負担金の見直し・新たな付加価値の創造
特別会計の健全化	3,177万8千円	国民健康保険特別会計・下水道事業特別会計の健全化(一般会計からの法定外繰入の抑制)
II 選択と集中による適正な行政資源の配分	2億4,428万円	
行政運営内部の固定的な経費の削減	6,343万7千円	投開票事務の見直し・効率化 ごみ収集業務における効率的な収集ルートなどの検討
補助金・負担金などの適正化と財政支援団体の見直し	1億1,506万9千円	財政支援団体の見直し(商工会) 一部事務組合などの負担金の見直し(昭和病院企業団・柳泉園組合)
行政評価などによる重点施策、事業の見極めと資源の重点配分	6,577万4千円	施策評価の効果的運用、定員管理の適正化
III 効果的なサービス提供の仕組みづくり	2,242万5千円	
地域の多様な活動主体との連携と協働によるサービスの提供	0	
民間活力の活用促進	2,242万5千円	高齢者福祉施設の運営体制の見直し、指定管理者制度の効果的活用(スポーツ施設)
市の役割の高度化に対応した組織力の強化	0	
成果を重視した組織運営体制の整備と人材育成の充実	0	
IV 安定的な自主財源の確保	9億8,788万4千円	
徴収体制の強化、徴収率の向上につながる取組の推進	0	
市有財産の有効活用による歳入の確保	9億8,761万5千円	未利用市有地などの処分・有効活用
新たな歳入項目の創出	26万9千円	公共施設財産貸付料収入の検討、寄附金制度などの検討
その他	9,923万3千円	
	9,923万3千円	各種事務機器類の再リース
合計	19億3,787万円	